

2016年度 第2四半期決算

2016年10月27日(木)



販売電力量

- 小売販売は、前年同期に比べ、1.5億kWh増(+1.1%)の133.7億kWh。
業務用:夏季の気温が前年を上回ったことによる冷房需要の増加などから増加。
産業用その他:機械が増加したことなどから増加。
- 融通・他社販売は、前年同期に比べ、1.1億kWh減(Δ9.3%)の10.9億kWh。

(億kWh,%)

		2016/2Q 累計(A)	2015/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
低 圧	電 灯	34.6	34.6	Δ0.0	99.9
	電 力	5.6	5.6	Δ0.1	98.6
	計	40.2	40.3	Δ0.1	99.7
高 圧・ 特別高圧	業 務 用	25.6	25.4	0.2	100.8
	産業用その他	67.9	66.6	1.4	102.0
	計	93.5	92.0	1.6	101.7
小 売 販 売 計		133.7	132.2	1.5	101.1
融 通 ・ 他 社 販 売		10.9	12.1	Δ1.1	90.7
総 販 売 電 力 量		144.6	144.3	0.3	100.2

(注)小数第一位未満四捨五入

(参考)月間平均気温(北陸3市)

(°C)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
実 績	14.2	19.3	22.3	26.2	27.4	23.7
前 年 差	+0.7	Δ0.3	+0.6	+0.1	+0.5	+2.3

(注)北陸3市:富山市・金沢市・福井市

発受電電力量

- 水力は大幅な渇水により減少。
- 火力は石炭火力発電所の定期点検日数の減少により増加。

(億kWh,%)

	2016/2Q 累計(A)	2015/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	
[出水率]	[86.4]	[102.4]	[Δ 16.0]		
水 力	31.8	39.7	Δ 7.9	80.1	
火 力	108.2	99.4	8.8	108.9	
原 子 力	—	—	—	—	
新 工 ネ	0.0	0.0	Δ 0.0	92.3	
自 社 計	140.1	139.1	0.9	100.7	
融 通 ・ 他 社	受 電	17.4	17.3	0.1	100.5
	送 電	Δ 10.9	Δ 12.1	1.1	90.7
合 計	146.5	144.4	2.1	101.5	

(注)小数第一位未満四捨五入

収支概要

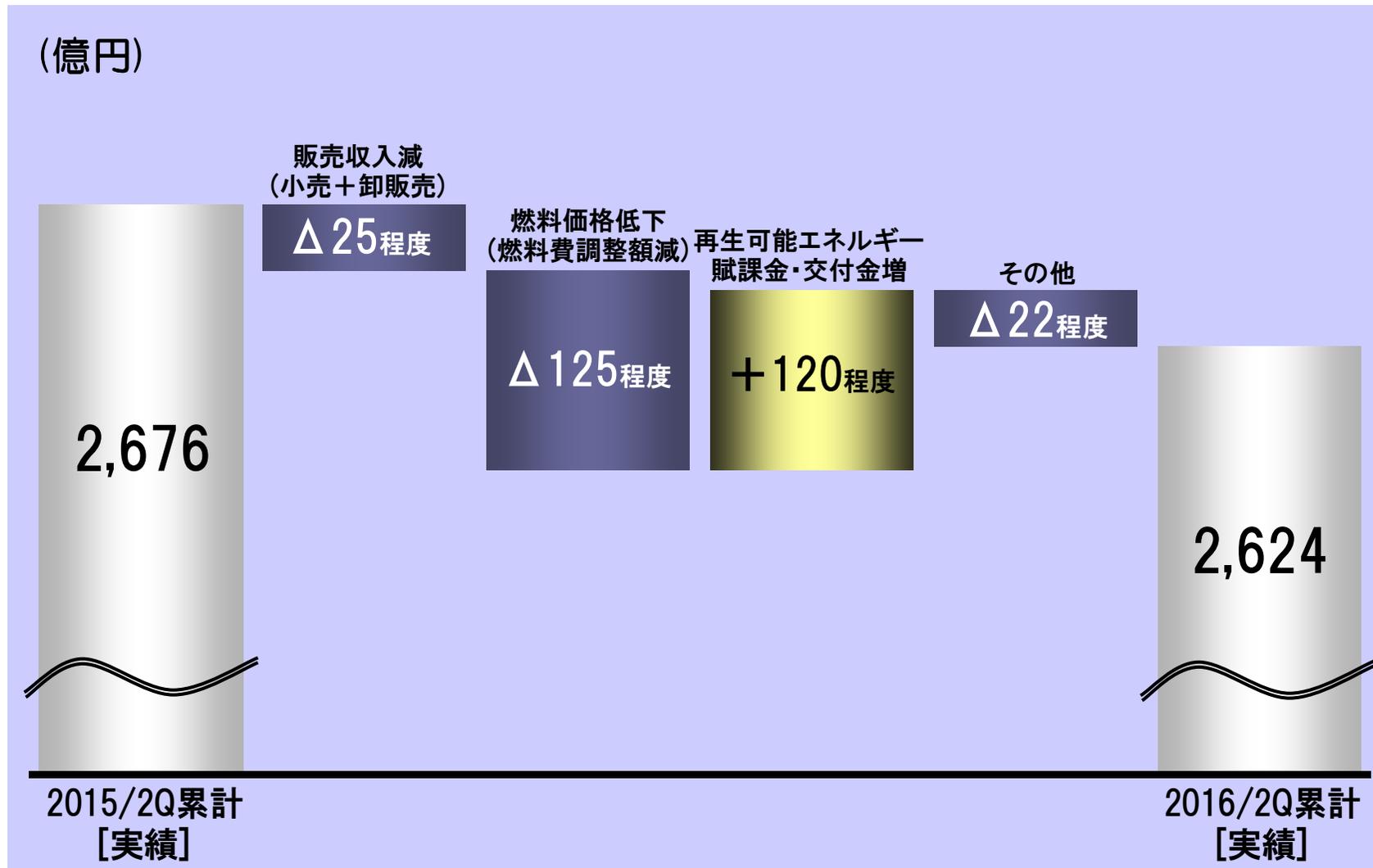
- **連結売上高は、2,624億円**となり、52億円の減収。
 - ・小売販売電力量は増加したものの、卸販売電力収入の減少などにより減収。
- **連結経常利益は、64億円**となり、140億円の減益。
 - ・大幅な濁水に加え、金利低下に伴う退職給付費用の増加、修繕費の増加などにより減益。

		(億円,%)			
		2016/2Q 累計(A)	2015/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
連結	売上高 (営業収益)	2,624	2,676	△ 52	98.0
	営業利益	108	252	△ 143	43.1
	経常利益	64	204	△ 140	31.4
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	41	113	△ 71	36.9
個別	売上高 (営業収益)	2,419	2,451	△ 31	98.7
	営業利益	72	207	△ 134	35.0
	経常利益	43	165	△ 121	26.5
	四半期純利益	39	95	△ 56	41.1

(参考) 連結対象会社数: 子会社13社、持分法適用関連会社1社

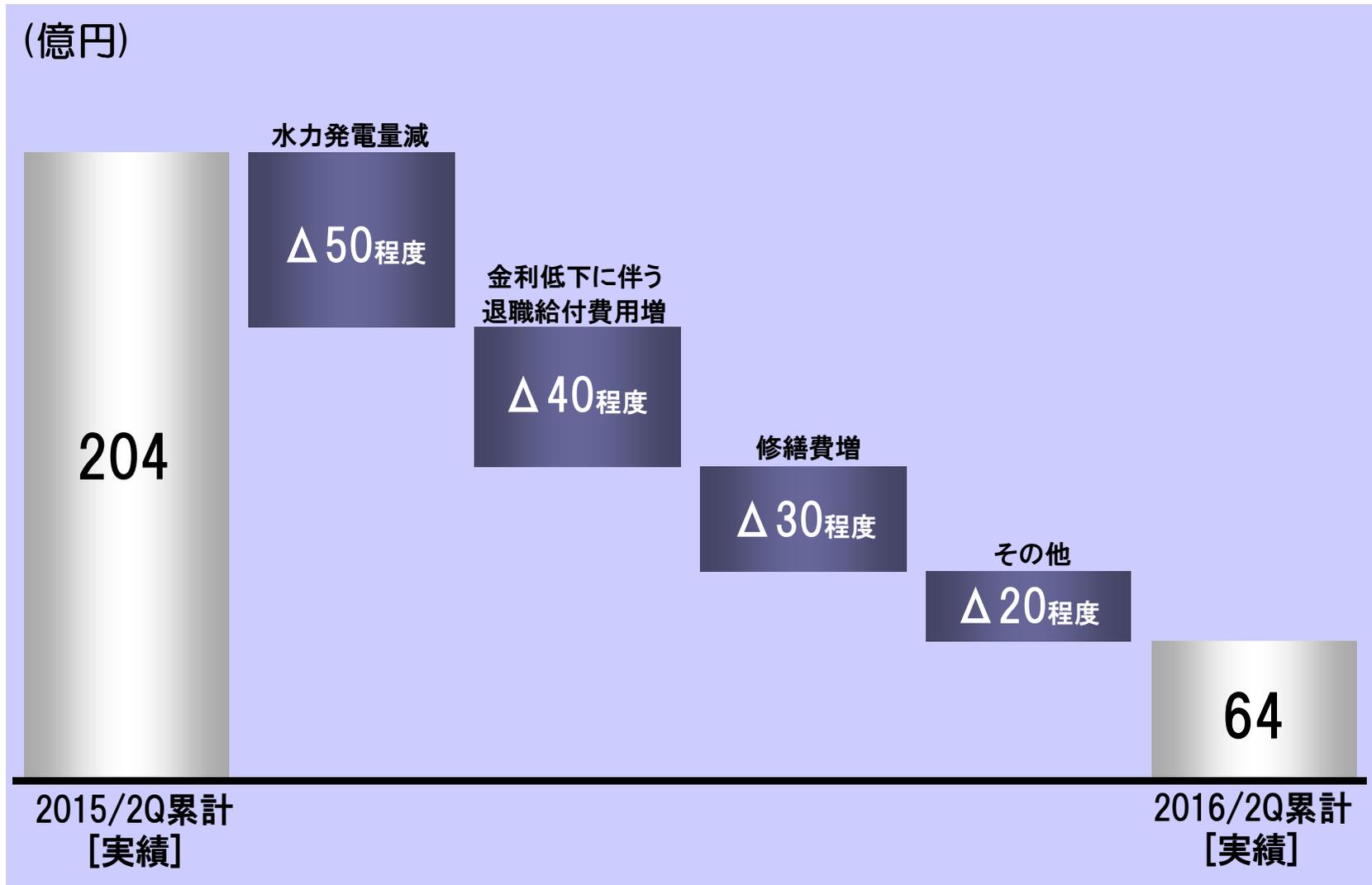
連結売上高の変動要因

(前年同期対比: $\Delta 52$ 億円[2,676 \rightarrow 2,624])



連結経常利益の変動要因

(前年同期対比: $\Delta 140$ 億円[204 \rightarrow 64])



個別決算収支概要

(億円,%)

		2016/2Q 累計(A)	2015/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	主な増減理由
経常 収 益	電 灯 ・ 電 力 料	2,080	2,107	△ 26	98.7	燃料費調整額の減少
	(再エネ特措法賦課金)	(246)	(163)	(82)	(150.5)	
	地帯間・他社販売電力料	154	199	△ 45	77.4	卸電力取引所の価格下落 再エネ特措法交付金の増加
	そ の 他 収 入 (再エネ特措法交付金)	212 (150)	160 (114)	51 (36)	132.2 (132.2)	
	(売上高)	(2,419)	(2,451)	(△ 31)	(98.7)	
	収 益 計	2,447	2,467	△ 20	99.2	
経常 費 用	人 件 費	263	224	39	117.4	金利低下に伴う退職給付費用の増加
	燃 料 費	423	478	△ 55	88.5	石油・石炭燃料価格の低下
	修 繕 費	309	279	30	110.8	配電修繕費の増加
	減 価 償 却 費	309	322	△ 12	96.0	
	購 入 電 力 料	361	328	32	109.9	再エネにかかる購入費の増加
	支 払 利 息	53	56	△ 2	95.6	
	公 租 公 課	148	150	△ 2	98.6	
	そ の 他 費 用 (再エネ特措法納付金)	534 (246)	462 (163)	72 (82)	115.6 (150.5)	再エネ特措法納付金の増加
費 用 計	2,403	2,302	101	104.4		
営 業 利 益		72	207	△ 134	35.0	
経 常 利 益		43	165	△ 121	26.5	
湯水準備金引当又は取崩し		△ 9	29	△ 38	—	
法 人 税 等		13	40	△ 26	34.2	
四 半 期 純 利 益		39	95	△ 56	41.1	

連結貸借対照表(要旨)

(億円)

	2016/2Q末 (A)	2015年度末 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由(当社分)
固定資産	12,198	12,166	32	
電気事業固定資産	7,950	8,087	△137	減価償却 △309、設備竣工 188
その他	4,247	4,078	169	建設仮勘定 197
流動資産	2,648	2,927	△278	現金及び預金 △358
総資産計	14,847	15,093	△246	
有利子負債	9,217	9,200	16	
その他の負債	2,089	2,338	△249	未払金 △136、買掛金 △35
濁水準備引当金	205	214	△9	
負債計	11,512	11,753	△241	
純資産計	3,334	3,340	△5	
[自己資本比率]	[21.8%]	[21.5%]	[0.3%]	
負債及び純資産計	14,847	15,093	△246	

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(億円)

	2016/2Q 累計	2015/2Q 累計
I.営業活動による キャッシュ・フロー①	252	165
税金等調整前四半期純利益	73	174
減価償却費	326	339
その他	△147	△348
II.投資活動による キャッシュ・フロー②	△567	△362
設備投資	△556	△370
長期投資その他	△10	8
III.財務活動による キャッシュ・フロー	△37	111
社債・借入金等	16	164
自己株式の取得・売却	△0	△0
配当金支払額③	△53	△53
IV.現金等増減額 (I + II + III)	△352	△85
○フリー・キャッシュ・フロー(①+②+③)	△368	△249
(参考:個別フリー・キャッシュ・フロー)	(△379)	(△249)

(注)億円未満切捨

2016年度収支見通し(諸元)

【小売販売電力量】

➤ 前回公表値から変更なし。

前年度の暖冬影響による反動や、産業用その他の増加が見込まれることなどから、**280億kWh程度**となる見通し。

	2016年度見通し		増減	(参考)
	今回予想(A)	7/28公表予想(B)	(A)-(B)	2015年度実績
小売販売電力量	280 程度 (102%程度)	280 程度 (102%程度)	—	275.2 (98.7%)

※ ()内は前年度比

【主要諸元】

	2016年度見通し				(参考)
	1-2Q実績	3-4Q予想	今回予想	7/28公表予想	2015年度実績
為替レート(TTM)	105.2	105 程度	105 程度	105 程度	120.2
原油CIF(全日本)	43.8	50 程度	46 程度	42 程度	48.7

2016年度収支見通し

- 売上高は、前回公表値から変更なし。
連結で5,400億円程度、個別で4,900億円程度の見通し。
- 利益予想は、今後の火力発電所の稼働など需給状況の見通しが不透明であることなどから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、未定。
- 配当予想は、利益水準をお示しできないことから、未定。

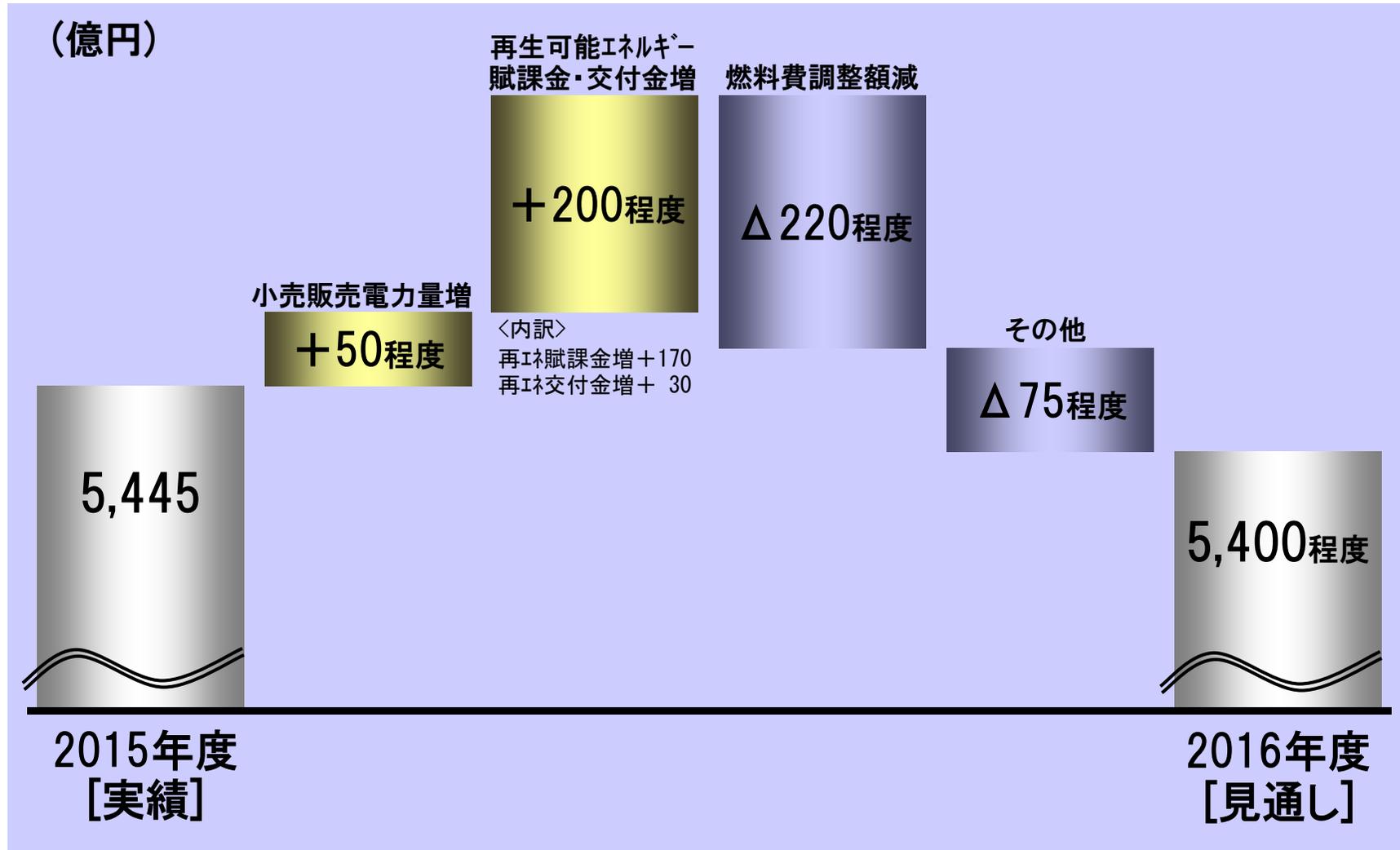
		2016年度見通し		増減 (A)-(B)	2015年度 実績 (C)
		今回予想(A)	7/28公表予想(B)		
連結	売上高 (営業収益)	5,400 程度 (99%程度)	5,400 程度 (99%程度)	—	5,445 (102%)
	営業利益	未定	未定	—	381 (95%)
	経常利益	未定	未定	—	280 (126%)
	親会社株主に帰属する 当期純利益	未定	未定	—	128 (143%)
個別	売上高 (営業収益)	4,900 程度 (99%程度)	4,900 程度 (99%程度)	—	4,941 (96%)
	営業利益	未定	未定	—	287 (82%)
	経常利益	未定	未定	—	189 (105%)
	当期純利益	未定	未定	—	87 (131%)

※()内は前年度比

期末配当	未定
------	----

連結売上高の変動要因【見通し】

(前年度対比: Δ 45億円[5,445→5,400])



個別決算の主な増減項目(収益)

[電灯・電力料]

(億kWh,億円)

	2016/2Q 累計(A)	2015/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
小売販売電力量	133.7	132.2	1.5	
電灯・電力料	2,080	2,107	△ 26	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料費調整額の減少 Δ 127程度 ・再エネ特措法賦課金の増加 +82程度 ・小売販売電力量の増加 +17程度
電灯料	690	701	△ 11	
電力料	1,390	1,406	△ 15	

[地帯間・他社販売電力料]

(億kWh,億円)

	2016/2Q 累計(A)	2015/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
融通・他社送電量	10.9	12.1	△ 1.1	
地帯間・他社販売電力料	154	199	△ 45	・卸電力取引所の価格下落

個別決算の主な増減項目(費用)

[人件費]

(億円)

	2016/2Q 累計(A)	2015/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
人 件 費	263	224	39	
退 職 給 与 金	40	4	35	金利低下に伴う退職給付費用の増加

[期末在籍人員]

(人)

期 末 在 籍 人 員	4,758	4,793	△ 35	
-------------	-------	-------	------	--

[燃料費]

(億円)

	2016/2Q 累計(A)	2015/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
燃 料 費	423	478	△ 55	
火 力 燃 料	423	478	△ 55	・水力発電量減 + 55程度 ・燃料価格低下 △ 90程度 ・石炭稼働増等 △ 20程度
（石 油）	(93)	(135)	(△ 41)	
（石 炭）	(330)	(343)	(△ 13)	

(参考)主要諸元

為替レート(円/\$)	105	122	△ 17
原油CIF[全日本] (\$/b)	44	59	△ 15
石炭CIF["] (\$/t)	69	80	△ 11

個別決算の主な増減項目(費用)

[修繕費]

(億円)

	2016/2Q 累計(A)	2015/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
修 繕 費	309	279	30	
電 源	180	165	14	発電設備の定期点検費用の増加
流 通	125	110	15	配電設備の高経年対応工事の増加
そ の 他	3	3	0	

[購入電力料]

(億kWh,億円)

	2016/2Q 累計(A)	2015/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
融 通 ・ 他 社 受 電 量	17.4	17.3	0.1	
購 入 電 力 料	361	328	32	再生可能エネルギーにかかる購入費の増加

(参考)主要諸元・変動影響額

<主要諸元>

	2011	2012	2013	2014	2015	2016見通し
小売販売電力量 (億kWh)	289.0	280.8	280.8	278.8	275.2	280程度
為替レートの(円/\$)	79.1	82.9	100.2	109.8	120.2	105程度
原油 CIF[全日本] (\$/b)	114.2	113.9	110.0	90.4	48.7	46程度
出水率 (%)	103.7	93.2	104.9	104.3	107.1	93程度
原子力設備利用率 (%)	—	—	—	—	—	—

<変動影響額>

(億円/年)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016見通し
為替レートの(1円/\$)	16程度	15程度	13程度	10程度	7程度	未定
原油 CIF[全日本] (1\$/b)	4程度	5程度	6程度	4程度	4程度	未定
出水率 (1%)	5程度	5程度	6程度	5程度	4程度	未定
原子力設備利用率 (1%)	5程度	5程度	6程度	5程度	4程度	未定

(参考)決算関係データ

<損益計算書関係>

(億円)

		2011	2012	2013	2014	2015	2016見通し
売上高	[連結]	4,951	4,924	5,096	5,327	5,445	5,400 程度
	[個別]	4,833	4,795	4,956	5,130	4,941	4,900 程度
営業利益	[連結]	116	117	198	399	381	未定
	[個別]	79	80	157	352	287	未定
経常利益	[連結]	10	17	98	223	280	未定
	[個別]	△22	△21	73	181	189	未定
当期純利益※1	[連結]	△52	0	25	89	128	未定
	[個別]	△66	△23	16	66	87	未定

※1 2015、2016連結は「親会社株主に帰属する当期純利益」

<貸借対照表関係>

(億円)

		2011	2012	2013	2014	2015	2016見通し
総資産額	[連結]	13,859	13,959	14,401	14,794	15,093	未定
	[個別]	13,581	13,661	14,079	14,194	14,589	未定
純資産額	[連結]	3,395	3,310	3,248	3,442	3,340	未定
	[個別]	3,197	3,088	3,005	3,028	2,971	未定

<設備投資>

(億円)

		2011	2012	2013	2014	2015	2016見通し
設備投資額※2	[連結]	577	670	646	1,189	995	1,100 程度
	[個別]	547	638	614	1,157	979	

※2 個別は、電気事業のみ

- ・ 億円未満の数値は切捨て表示をしております。
- ・ 本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・ 本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・ 内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町15番1号

TEL : 076-405-3340、3335(ダイヤルイン)

FAX : 076-405-0127



北陸電力株式会社

インターネットホームページの当社アドレス <http://www.rikuden.co.jp/>

インターネットメールの当社アドレス pub-mast@rikuden.co.jp